

平成25年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系		事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性	区分
					妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	1 教育研究事業	教職員の資質向上と学校組織の力を高め、子どもたちに分かる授業を展開、確かな学力を育成するため、多様化する教育課題に対応すべく各種研修を実施している。 市内の教職員全員にそれぞれの課題や分掌に応じた研修を提供する。朝来市が目指す教育を具現化するため、「指導の重点」を作成し周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「指導の重点」編集印刷(600冊) 「研究紀要 第9号」編集印刷(500冊) 「指導の重点・リーフレット」編集印刷(3,600冊) 職種別研修、教科等研修、課題別教育研修、指定研究、全国学力・学習状況調査の分析、教育研修会 杉中康平氏 (約150人参加)	5	8	A	(A) 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止 多様化する教育ニーズや新学習指導要領の施行に対応して研修会の対象種別を増やす等の対応が必要。 国や県の方針をいち早く入手し、市の教育に生かすことが求められる。 学校業務改善の観点からも効果的であり、内容のある場にする必要がある。 受講者が引き続き自己研修に励む契機とする内容を取扱う。	A	
	施策目標	2 コミュニティ・スクール推進事業	保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会で、学校運営の基本方針を承認したり、教育活動などについて意見を述べるといった取り組みがおこなわれます。 これらの活動を通じて、保護者や地域の皆さんの意見を学校運営に反映させることができます。	地域住民及び保護者の考えや学校に対する思いがつかめ、地域住民に支えられた学校づくりができるようになった。また、地域住民からは、学校が近くに感じられるようになった等の声が寄せられた。 地域からは、学校が近くに感じたとの声も聞けるようになった。	5	8	A	コミュニティスクール学校運営環境 涯会8名で運営している。	B	
		3 学校評議員設置事業	○実施校…竹田小学校 ・学校運営協議会の運営に関すること ・学校運営協議会を活用した学校行事の企画・立案に関する事など 地域住民の中から学校評議員を各学校に設置し、学校運営に関するの意見を聞く。(各学校年2回程度の会議の開催、各学校へ報償費の配当) 評議員は各学校で開催の年間2回程度の会議への出席と学校行事等への参加 会議の報告書を各学校から提出してもらおう。 学校関係者評価(外部評価)実施に参加してもらおう。	学校評議員 小学校8校 40人 中学校 4校 22人 通年において学校に触れ、常時、意見が届く体制を整備する。	5	8	A	評議員数及び評議員会の開催内容について適性と考える。 地域の学校に対する関心も高く、学校運営にも協力的である。 評議員の定数を各学校とも同数に訂正し、委員の固定化も解消したい。開催は3回としていく。	B	
		4 帰国・外国人児童生徒受入促進事業	学校での日本語指導の補助や、学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な外国語が使える支援員等の配置。帰国・外国人児童生徒教育の拠点となるセンター校の設定、放課後の補充学習、就学支援ガイダンスの開催	外国人生徒 2人 生野中、和田山中	5	7	A	日本語学習のため、継続した支援が必要である。	A	

平成25年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系		基本理念	重点目標	施策目標	事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 (A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	区分
								妥当性	有効性	効率性	総合評価		
					5 特色ある学校づくり事業	地域や保護者、児童生徒の実態や学校の歴史・伝統に沿った「特色のある学校」を創る。 市内小中学校が「特色のある学校」をめざし、各校の独自の活動を展開している。	・小学校9校 特色ある教育活動(環境教育、福祉教育、ふるさと教育、食育、学力体力向上等) ・中学校 4校 特色ある教育活動(進路指導、生徒会活動、青少年健全育成等)	5	6	9	A	教職員はもとより、児童生徒や保護者、地域の人々が取組を理解できるように工夫していく。	A
					6 学校音楽祭開催事業	市内の小中学校の児童が、市内のホールで一同に会し、日頃の音楽教育の成果を発表する。 発表会を通じて、相互の感性を磨き、生涯を通じて音楽を愛する心豊かな児童の育成をめざす。 音楽担当校長、各小中学校音楽担当者、教育委員会担当者が打合せを開催し、実施に向け調整、準備を行う。	・10/23 朝来市学校音楽祭 会場：ジュビターホール 小学校：9校 * 和田山特別支援学校含む 参加児童生徒総数：540人	5	5	8	A	各校の事情に配慮し、参加が無理にならないように調整する。 各校単位で音楽会等が実施されるが、他校の取り組みを知ることや、教員の研修の一環として実施する。	B
					7 自然学校推進事業	小学校5年生を対象に市内4グループで、教室を離れ、4泊5日、自然の中で生活しながら様々な体験をする。 生野、和田山連合、梁瀬、朝来連合の各グループに分かれ、グループごとに学校で計画、事前準備を実施する。 市は教員等の手配など協力して行い、事後の支払事務、補助金申請を行う。	市内小学校5年生実施 ・6/2～6/6 和田山連合 (糸井、竹田、東河、大蔵、故田小)146人 ・5/26～5/30 生野小 27人 ・5/26～5/30 朝来連合(中川、山口小) 58人 ・5/12～5/16 梁瀬小 64人 計 295人	5	6	8	A	保護者の事業の理解も得られており、児童にとっても5年生の大きな行事として定着している。 実施後の児童にも仲間と協力し物事に積極的に取り組むなど一定の成長が認められる。	B
		体験活動を生かした心身と確かな学力を培う			8 トライやる・ウィーク推進事業	中学校2年生が5日間学校を離れ、地域の農家、商店、福祉施設、公共施設等多数の受入れ先において、ホフアンティアの指導のもと、職場体験、勤労生産活動、文化芸術創作活動等を実施する。 朝来市トライやる・ウィーク推進協議会及び各中学校トライやる・ウィーク推進委員会を設置し、活動内容を検討する。	中学校2年生実施 6/3～6/7 ・生野中 36人 17ヶ所 ・和田山中 160人 57ヶ所 ・梁瀬中 61人 29ヶ所 ・朝来中 64人 20ヶ所 計 321人 123ヶ所	5	6	8	A	生徒のニーズにあった活動場所(受け入れ先)を確保し、充実した体験活動の場を確保する。 新たな活動場所を開拓し、広く協力者を確保する。 経験をいかしてトライやるアクションにつなげる。	C

平成25年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系		事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 (A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	区分					
					妥当性	有効性	効率性	総合評価							
基本理念	重点目標	9 英語教育研究開発事業	市内の小・中学校に英語指導助手を派遣する。学校においては、教員とともにティームティーチング(同室複数教の指導)等の指導方法で授業の補助を行う。また、月に1回程度、こども園へ派遣する(派遣の日程調整は学校とこども園で行う)。	市内小・中学校英語指導助手(JETプログラム5人) 拠点校・・・生野中、和田山中、朝来中、枚田小 中学校においてはチームティーチングの授業を通して、英語科の学力向上に努めた。小学校1～4年生においては、総合的な学習の時間等、5～6年生においては、外国語活動の時間に国際理解教育や英語活動の取組を行った。	5	6	7	A	英語強化事業の導入により、英語指導助手への期待がより一層高まることが予測される。各学校と連絡をとりながら、効果的に派遣をしていく。	B					
					10 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	学校教育法第19条の規程に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して給食費、学用品費等の援助を行う。平成25年度より新たにクラブ活動・生徒会・PTA会費を援助を行う。	就学に必要な経費(給食費、学用品費、修学旅行経費等)を援助することにより、児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減及び児童生徒の経済的不安の解消が図れている。 【25年度対象者数】 要保護児童 1人 準要保護児童 237人	6			6	8	A	就学援助費制度は、学校教育法で規定されている制度であり、現状維持が望ましい。	B
								11 特別支援教育就学奨励事業			小・中学校の特別支援学級への特殊事情に鑑み、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のために必要な経費を援助する。	特別支援学級への就学のために必要な経費を援助することにより、児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減が図れている。 【25年度対象者数】 37人	5		
12 校庭芝生化事業	芝生化により、子どもたちの心身の向上と運動時の安全性を高め、ヒートアイランド現象の緩和や土砂の流出を防止する。	芝生化されている糸井小学校校庭(5364㎡)、中川小学校校庭(4927㎡)生野小学校中庭(793㎡)の芝は良好に維持されている。また管理にあたっては、PTA会員や地域と共同で行っており、地域連携の一助となっている。	5	5	7	A	現状維持で管理を継続させていく。		B						
			13 遠距離通学支援事業	遠距離通学児童生徒へのスクールバス送迎、路線バスの定期券補助、JR定期券補助及び通学用自転車の購入補助を行っている。	遠距離地から通学する児童・生徒の通学負担の軽減と保護者の通学に要する経済的負担の軽減が図れている。 【25年度対象者数】 小学校:路線バス定期補助 39人 中学校:路線バス定期補助 14人 JR定期補助 72人 自転車購入補助 180人 スクールバス利用児童生徒 160人	5		6		7	A	遠距離地から通学する児童・生徒の通学負担の軽減と保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るため継続する。バスの市雇用のため継続する。バスの市雇用の運転手の年齢が退職年齢になるに従い、民間に委託していく。	B D		
指導の重点体系	基本理念	重点目標				施策目標	学校園の教育・保育を充実し、頼もしい次世代を								

平成25年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系		基本理念	重点目標	施策目標	事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性	区分	
								妥当性	有効性	効率性	総合評価			
			育てる		14 小学校維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医・学校歯科医・薬剤師等の委嘱 ・光熱水費の予算執行及び予算管理 ・施設設備の保守点検 ・施設維持管理(校務員業務委託) ・事務機器等の予算執行及び予算管理 ・備品購入等の予算執行及び予算管理 ・就学時健康診断業務 ・児童の健康管理に関すること。 ・独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の災害が発生したときに災害共済給付を行う。 	<p>市内小学校9校に対して、予算ヒアリング等を通して適切な予算の配分を行い、管理運営を行った結果健全な学校管理ができた。</p> <p>市内小学校9校の施設修繕を行った。 児童の安全面を最優先し、優先順位を決定計画的に実施した結果、安全な学校施設の提供ができた。</p>	5	4	7	B	漏水等の突発的なものを除き、修繕箇所の査定を行い緊急順位の高いものから修繕を実施していく。 経費削減に努める。 電気代等は更に経費削減に努める必要がある。	B	
					15 梁瀬小学校大規模改造事業	<ul style="list-style-type: none"> ・梁瀬小学校校舎の大規模改造工事 	<p>児童の安全管理の充実を図るため、職員室の移動を含め各教室の再配置及び老朽化した校舎の大規模改造を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大規模改造工事 <ul style="list-style-type: none"> ・校舎大規模改造 A=3,124㎡ ・校舎増築(R造2階建て) A=313㎡ ○工事監理委託業務 1.0式 	6	6	8	A	校舎については、職員室の移動を含めた大規模改造工事と児童数の増加に対応した校舎の増築工事等は完了し、修繕箇所等は減少すると思われるが、屋内運動場についても昭和57年11月建設後、31年が経過することから老朽化が著しく、大規模改造工事が必要である。	F	
					16 小学校維持補修事業 (14 小学校維持管理事業に統一)				6	4	7	A	市内小学校の教育環境が均等になるよう、引き続き修繕計画を策定する。	B
					17 財産管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校となった奥銀谷小学校、栗鹿小学校、与布土小学校の施設管理を行う。 ・光熱費・上下水道料・建物災害共済分担金・電話代(火災監視)・警備委託料(火災監視) 	<p>廃校となった小学校の光熱費・上下水道料・建物災害共済・電話代・警備委託料の支払い等適切な管理を行った。</p>	5	4	7	B	廃校となった校舎、グラウンドの目的外転用(廃校活用)を検討する。	C	

平成25年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系		事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価			今後の方向性	区分		
					妥当性	有効性	効率性			総合評価	
基本理念 教育・郷育・共育による心豊かな朝来っ子づくり	重点目標 安全で教育効果の高い環境をつくる	18 中学校維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医・学校歯科医・薬剤師等の委嘱 ・光熱水費の予算執行及び予算管理 ・施設設備の保守点検 ・施設維持管理(校務員業務委託) ・事務機器等の予算執行及び予算管理 ・備品購入等の予算執行及び予算管理 ・生徒の健康管理に関すること。 ・独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の災害が発生したときに災害共済給付を行う。 ・学校は事業概要を保護者に説明し、保護者から共済掛け金を徴収する。 ・教育委員会は日本スポーツ振興センターに5月1日現在の人数を基準に更新手続きをし、共済掛け金を支払う。 ・学校管理下における災害について、災害報告書、医療費支払い請求をセンターに提出する。 ・センターにおいて審査後、保護者に医療費の3割(個人負担分)と1割(県費)を支払う。 ・市内中学校の修繕希望箇所調査 ・市内中学校の修繕箇所査定 査定結果に基づき工事を発注 	<p>市内中学校4校に対して、予算ヒアリング等を通して適切な予算の配分を行い、管理運営を行った結果健全な学校管理ができた。</p> <p>市内中学校4校の施設修繕を行った。生徒の安全面を最優先し、優先順位を決定し計画的に実施した結果、安全な学校施設の提供ができた。</p>	5	4	7	B	<p>漏水等の突発的なものを除き、修繕箇所の査定を行い緊急順位の高いものから修繕を実施していく。</p> <p>電気代等は更に経費削減に努める必要がある。</p>	B	
		19 中学校維持補修事業 (18 中学校維持管理事業に統一)				6	5	7	A	<p>市内中学校の教育環境が均等になるよう、ひきつづき修繕計画を策定する。</p>	B
		20 小学校・中学校整備事業		<ul style="list-style-type: none"> ・市内小・中学校の施設修繕を行い、児童生徒の教育環境の充実を図る。 ・市内小・中学校の修繕希望箇所調査 ・市内小・中学校の修繕箇所の査定。査定結果に基づき工事を発注する。 ・牧田小学校家庭整備測量設計、工事 ・梁瀬中学校運動場防球ネット新設工事 ・防犯カメラ設置(生野中・梁瀬中・朝来中) ・その他工事 	<p>適切な工事を実施し、教育環境の充実を図ることができた。</p>	5	4	7	B	<p>修繕箇所の査定を行い緊急順位の高いものから修繕を実施していく。</p> <p>大規模改修の年次計画以外にも改修整備が必要と思われる校舎等を調査し、緊急性の高いものから順次整備、修繕を実施する。</p>	B
21 公立こども園運営事業		<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所という施設で分け隔てることなく、施設を一元化し就学前の乳幼児から、教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に提供する。 	<p>市内7園を設置した。</p> <p>生野こども園 糸井こども園 大蔵こども園 東河こども園 竹田こども園 中川こども園 山口こども園</p>	4	5	8	A	<p>市内の保育所・幼稚園を年次計画によりこども園化していく。</p>	A		

平成25年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系		事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性 (A 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止)	区分
					妥当性	有効性	効率性	総合評価		
基本理念	重点目標	22 幼稚園運営事業	就学前の3歳児から5歳児を、幼稚園教育要領に基づいた教育課程を教諭が編成し、教育保育を行う。 幼稚園は9園(こども園5園)で幼児の受入を行っている。 入園年齢については、4歳児からが2園で、5歳児のみが2園、そのほか認定こども園として3歳から受け入れられている施設が5園となっている。 保育時間は午前8時から午後2時までとしている。 春・夏・冬の長期休業期間がある。	幼稚園教育要領一指導の重点「基本理念」一各園での教育課程に沿って就学前教育に取り組み、小学校教育に繋げている。 また、園外保育・野菜づくり等自然とのふれあいのなかでの保育にも取り組んだ。 職員の資質向上及び認定こども園化に向けた研修会については、参加が積極的になされた。また、地域ごとに3ブロックに分かれ、定期的に研究会を実施した。	4	5	7	A	学校教育法による教育施設であるが、少子化の現状及び就業前の一貫した教育保育を行うため、「認定こども園」による運営に移行する。 したがって、幼稚園としての運営は認定こども園の整備に同じで廃止する。 今後の運営においては、民間経営も視野に入れ、民間参入への支援も積極的に行うこととする。	C
	施策目標	23 幼保一元化施設整備事業	朝来市立学校配置等検討委員会により、市内就学前施設のあり方について検討がなされた。平成19年12月20日に教育委員会に対し提言がなされた。この提言に基づき、就学前施設のあり方、施設整備について、教育委員会として「朝来市立学校等の在り方」に関する方針を平成21年10月に定め、市内小学校区を基本として幼保一体型施設である認定こども園を整備・配置していくこととした。	「朝来市立学校等の在り方に関する方針」に基づき、中川幼稚園・ひばり保育所の一体型施設である中川認定こども園及び山口幼稚園・こぼと保育所の一体型施設である山口認定こども園の整備が順調に完了した。	6	5	8	A	平成26年4月から、市内すべての公立就学前施設が幼保一体型施設の認定こども園として運営開始となるよう、年次計画で施設整備を進めることとする。	A
		24 次世代育成支援地域行動計画推進事業	後期次世代計画を作成後、施策を計画的に、かつ実効性をもって推進するため、庁内組織として「行動計画推進会議及びワーキングチーム」を設置し、協議検討を進める。また、庁外組織として、市民代表や関係機関の代表、学識経験者からなる「計画推進協議会」を設置し、協議を行う。	・計画推進協議会 1回 ・行動計画推進会議 1回 ・ワーキングチーム 1回 ・担当課協議 年度ごとに整理 子ども子育て支援法が公布され27年度施行を踏まえ、市の子ども子育て会議の設置開催や計画策定に向けたニーズ調査が必要となる。	6	4	6	A	外部及び内部評価を真摯に受け止め、客観的に判断された中で計画を推進していくために、継続実施させていく。	B
		25 給食共同調理施設運営事業	生野、朝来、和田山の3学校給食センターと梁瀬、栗鹿、与布土小学校3学校の調理場において調理、配送業務を行っている。 市内10幼稚園、9小学校、4中学校の児童生徒に安全で安心な給食3,700食を提供している。	適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ると共に、安心、安全な給食の提供が図れた。 児童生徒には、食事について正しい理解を深め、食生活が自然の恩恵の上になり立っているということを伝えていきたい。	6	6	6	B	学校給食施設のあり方検討委員会を発足させ、そのあり方等に基つき改善を進める。	C

平成25年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系		事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価			今後の方向性	区分
基本理念	重点目標				施策目標	妥当性	有効性		
郷土の魅力を生かした文化・スポーツ活動を促進する		26 社会体育事業	各種スポーツ大会を開催する。 スポーツ大会の年間予定表の作成 軟式野球、ソフトボール、バレーボール、家庭婦人バレーボール、あさごスポーツ大会など関係団体と協議しながら大会を開催していく。	スポーツ大会を通じて市民の交流と健康づくりが効果があった。参加者はスポーツ大会、市ソフトボール決勝大会は参加者の増加があったが、他の大会は会参加者数が減少した。 【24年度】 1,500人 【25年度】 950人	4	5	7	A	B
		27 体育施設整備事業	朝来市内の体育施設の適正な運営管理及び整備。 委託等による施設の運営管理。	施設の定期点検を行い、安全な施設使用に努めるとともに、修繕・整備を行った。体育施設利用者数 【24年度】 136,573人 【25年度】 113,860人	5	4	7	B	A
		28 温水プール運営管理 事業	指定管理者による市内2箇所の温水プールの管理事業 施設管理、スイミングスクールの運営、各種水泳事業を展開している。 スクール受講生の募集、受付、開催、安全管理等温水プール施設の適切な管理を行う。	指定管理料の原直しにより、開館日数、時間の変更を行った結果、経費削減と効率的な運営の成果はあったが、利用者については減少することとなった。 利用者数 【24年度実績】 エスポワ 34,016人 くじら 43,685人 【25年度実績】 エスポワ 30,457人 くじら 33,568人	6	5	7	A	A
		29 埋蔵文化財センター 運営管理事業	市内遺跡から出土した遺物(埋蔵文化財、重文含)を適切に管理するとともに、調査研究をすすめる。その成果を一般に公開する。また、まが玉づくりや土器づくりなどの古代体験学習や考古学講座、講演会などを実施する。 施設の適切な維持管理。 ・開館日数 305日	企画展や常設展によって、埋蔵文化財への理解が得られるようになってきている。また、体験学習によって、古代についての親しみを感じられる方が増えており、入館者数も前年を上回った。 なお、各種機械設備のメンテナンスにより、国重要文化財を含む出土遺物は良好な状態で保たれている。 入館者数 【24年度実績】 30,028人 【25年度実績】 31,803人	6	4	7	B	A

平成25年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系		事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価				今後の方向性	区分
基本理念	重点目標				施策目標	妥当性	有効性	効率性		
		30 歴史資料館運営管理 事業	<p>貴重な資料を保管展示し、郷土の歴史教育や、文化の振興に資するため、歴史資料館等の運営維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和田山歴史民俗資料館・郷土文化財館 ・山東郷土資料館(山崎家住宅) ・朝来歴史民俗資料館(井上家住宅) ・ム一七写真館(ム一七旧居) 	<p>適切な資料管理及び郷土学習の場として活用を図り、入館者も前年度を上回った。</p> <p>入館者数 【24年度実績】 5,812人 【25年度実績】 6,650人</p>	5	4	8	A	<p>(A) 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止</p> <p>それぞれの資料館の特徴を活かし、イベント等を企画しながら、資料館の利用増進を図っていく。</p>	A
		31 文化財保護調査・啓発事業	<p>県下でも有数の文化財所在地であることから、その文化財を適切に保存することともに、新たな指定や保存に向けた調査研究を実施しながら、文化財の啓発を行い朝来市の魅力を発信する。</p>	<p>文化財保護協議会開催数 【24年度】 2回 【25年度】 2回</p> <p>指定文化財件数 【24年度】 182件 【25年度】 186件</p>	6	4	8	A	<p>所有者に対し文化財の適切な管理方法などを周知しながら文化財保護への理解を深めていく。また、大学等の研究機関と連携し、市内の文化財の価値について、市民参加を得ながら調査研究を実施していく。</p>	A
		32 文化財保存活用事業	<p>市内の文化財の適切な保存管理を行いながら活用に向けて取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然記念物の継続的な保護活動の推進。 ・生野義塾150年記念事業 ・竹田城跡の保存管理計画の策定 ・竹田城跡の環境整備、修復整備 ・天然記念物保護活動 ・茅葺住宅の補修 	<p>シンポジウムや見学会を開催するともに、検討委員会を設置し、文化財の保存活用にに向けた取り組みを図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会開催 6回 ・保存修理 10事業 ・竹田城跡の環境整備 5回 ・見学会・観察会 1回 ・講演会等参加者 450人 	5	6	8	A	<p>歴史文化遺産に対する市民の認識を深めながら、保存継承に努める。</p> <p>また、文化財を活用した観光振興や地域づくりの推進に努めていく。</p>	A
		33 社会教育総務事業	<p>青少年問題協議会の開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年団体の育成支援。 ・社会教育委員会の開催。 ・派遣社会教育主事の配置による社会教育推進体制の充実。 	<p>青少年問題協議会 1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会 委員14人 年3回開催 ・派遣社会教育主事の配置 1人 ・社会教育団体への補助 ・青い鳥学級開催 4回 ・文化協会、子ども会連絡協議会活動補助 ・青少年スポーツ・文化活動補助 	5	4	8	A	<p>青少年問題協議会、社会教育委員会の開催や、各種団体の意見交換・相互連携を図りながら社会教育の推進を図っていく。</p>	A
		34 生涯学習推進委員設置事業	<p>各区に生涯学習推進員を設置し、地域における自主的な生涯学習活動を促進し、情報や学習機会の提供、指導体制の充実を図る。</p>	<p>各地区における、防犯パトロールをはじめ、生涯学習を推進するため、研修会や、ラジオ体操講習会、教育講演会などを開催する。</p> <p>教育講演会参加者 385名 ラジオ体操講習会・体操会参加者 417人</p>	7	5	7	B	<p>地域における生涯学習が活発に行われるよう、生涯学習推進員の意識向上を図るとともに、市民、地域自治協議会との連携を強化していく。</p>	B

平成25年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系		事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価			今後の方向性	区分	
基本理念	重点目標				施策目標	妥当性	有効性			効率性
		35 図書館運営管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 図書協会の開催 図書館資料の貸出、返却 予約システム 読み聞かせの開催 レファレンスサービス 各種行事の開催 資料の収集 	<ul style="list-style-type: none"> 図書協会の開催 資料の貸出 【24年度実績】 200,230冊 【25年度実績】 186,357冊 開館日数 和田山276日(前年17日減) あさご291(前年2日減) 予約システム 【24年度実績】 7,680件 【25年度実績】 8,057件 	6	6	8	A	(A) 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止 空調機器更新及びLED化工事のため、開館日数が前年より減っていることあるが、貸出冊数は昨年より減少している。今後も利用者増に努める。	A
共に学び、ふれあい、高めあう集団をつくる		36 公民館運営管理事業	市民を対象に文化・健康増進・生活・趣味等の講座を開催し、教養を深め、実生活にも役立つ機会を提供するとともに、生涯学習を推進する。	市内4公民館において、教室・講座を開催し、生涯学習機会の提供を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 【24年度実績】 公民館講座受講者数 7,529人 公民館利用者数 62,460人 地区館利用者数 23,409人 【25年度実績】 公民館講座受講者数 8,077人 公民館利用者数 56,531人 地区館利用者数 25,051人 	4	5	8	A	市内4公民館の事業や活動を見直し、公民館講座の基準を統一し、生涯教育、生きがい創造、健康づくり、介護予防といった視点で整理し、より市民が参加しやすい学習環境を提供していく。	A
		37 少年少女オケストラ事業	朝来市の音楽文化の振興と、こころ豊かな青少年の育成を目標に設立され、市内の音楽指導ボランティアの支援を受けて活動している市内小・中学生等による管弦楽団	毎週、2日の練習及び年1回の定期演奏会及び市内各行事における演奏会を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 団員 82人 定期練習日 毎週火・土曜日 定期演奏会 年1回(800人来場) 演奏回数 5回 	3	5	8	B	特設的な青少年育成事業として青少年教育、音楽文化の振興のため活動を継続していく。 広く音楽文化の振興と青少年少女オケストラの活動周知のため、演奏会の開催や市主催事業への出演など活動の拡大を図っていく。	B
	心豊かで地域に貢献する青少年を育てる	38 野外活動施設運営管理事業	野外活動センターを適切に管理するとともに、野外活動を通じて青少年の健全育成と市民の健康増進を図る。 また、市民及び県民に自然と親しむ機会を提供し、都市と農村の交流を図り、野外活動を通じて自然の良さを感じ、心豊かな人づくりを目指す。	利用者数 <ul style="list-style-type: none"> さんとうアウトレッジ(指定管理) 【24年度実績】 1,300人 【25年度実績】 1,021人 室屋野外活動センター 【24年度実績】 800人 【25年度実績】 1,114人 	4	4	7	B	修繕が必要となる箇所は適宜対応し、利用者にとって利用しやすい施設を目指していく。 室屋野外活動センターについては、山ビルの発生や熊の出没により自然学校の利用が難しくなっており、今後の施設のあり方について検討を進める。	B

平成25年度朝来市教育委員会事務事業評価書

指導の重点体系		事務事業名	事業の概要	事業の成果	評価			今後の方向性	区分	
基本理念	重点目標				施策目標	妥当性	有効性			効率性
		39 両親教育インストラクター事業	市内4箇所に子育て学習センターを開設し、各種交流会及び学習会を開催して子育て支援の場を提供する。講習会、交流会、インストラクター会議、子育てグループの育成、子育て相談等を実施	市内に4センターを開設 開設時間 9:00～15:50 事業内容 本の読み聞かせ、季節行事、食育、子育て相談等 利用者数 【24年度】 690人 【25年度】 656人	6	5	8	A	(A) 拡大、B 現状維持、C 方法改善、D 民間委託等、E 縮小、F 廃止・休止 子育て学習センターの活動を周知するとともに、地域ぐるみでの子育て支援の取り組みを推進していく。 子育て相談を充実させるため、インストラクターの専門的な研修への参加、市関係部署及び、専門機関との連携強化を図っていく。	A